

【2017年6月 茨城県金融経済概況の解説】

茨城県の景気判断を据え置きました
～茨城県経済は、緩やかに回復しつつあります～

6月7日に公表した茨城県金融経済概況では、県内の景気情勢の総括判断（大枠の判断）を、「緩やかに回復しつつある」と据え置きました（39か月連続）。昨年12月、「生産面に弱い動きがみられるものの、基調的には」という弱めの表現を外し、判断を若干上方修正しましたが、その判断を継続しました。

足もとの変化点として、全国と同様、輸出および生産の持ち直しが鮮明化し、雇用がよりタイト化している一方、住宅投資が前年割れに転じている点が挙げられます。

個人消費では、百貨店・スーパー販売額（4月）は、前年比+0.2%と、わずかに前年を上回りました。主力の衣料品に加え、身の回り品や雑貨の売れ行きが堅調だったことが主因ですが、実勢としてはやや弱めの動きが続いているものとみています。一方、乗用車新車登録台数（5月）は、全体として7か月連続で前年を上回り、好調な動きが続いています。また、家電販売が全体として底堅く推移しているほか、県内観光は持ち直しの動きが続いています。このように、個人消費は品目により好不調がばらつく中、基調的には底堅さを維持しています。

住宅投資では、新設住宅着工戸数（4月）が3か月連続で前年を下回りました。これを利用関係別および地域別にみると、このところ、持家・給与住宅および県央・県南地区等での減少傾向がみられます（参考1参照）。背景として、これまでの低金利効果や企業進出を見込んだ住宅着工の一巡などが考えられますが、当面は着工戸数の基調等を注意深くみていきたいと思えます。

公共投資では、4月の公共工事請負金額は、国や市町村で大口案件の発注がありました。全体では2か月連続で前年を下回りました。公共投資は単月の振れを伴いながらも、国や県による昨年度前半までの前倒し発注の反動もあって、減少傾向が続くとみています。

設備投資では、茨城県短観の設備投資計画（3月調査）をみると、2016年度（実績見込み）は、全産業で前年比+9.1%の増加となったほか、2017年度も、全産業で同+13.4%と、3年連続で前年を上回る計画となっています。6月調査（7月3日公表予定）において、2017年度の設備投資計画の修正動向等が注目されます。

輸出は、アジア・新興国向けの化学および機械類（建設機械など）を中心に、全体でも前年を上回っています。

これらの最終需要を反映した企業の生産活動をみると、3月の鉱工業生産指数（季節調整値）が3か月振りに前月を上回り、1年8か月振りの高水準となっています。

この間、雇用・所得環境についてみると、有効求人倍率（4月）はさらに上昇し、1.43倍と、1992年8月（1.45倍）以来25年振りの高水準となっているほか、現金給与総額（3月）や所定外労働時間（3月）も前年を上回って推移しています。

なお、雇用を形態別にみると、正社員の有効求人倍率が上昇している中、企業の有効求人人数に占める正社員の割合が下げ止まった状況にあります（参考2参照）。雇用のタイト化に伴い、今後、正社員の割合が上昇に転じるなど、雇用・所得環境の質的な改善が期待されるところです。

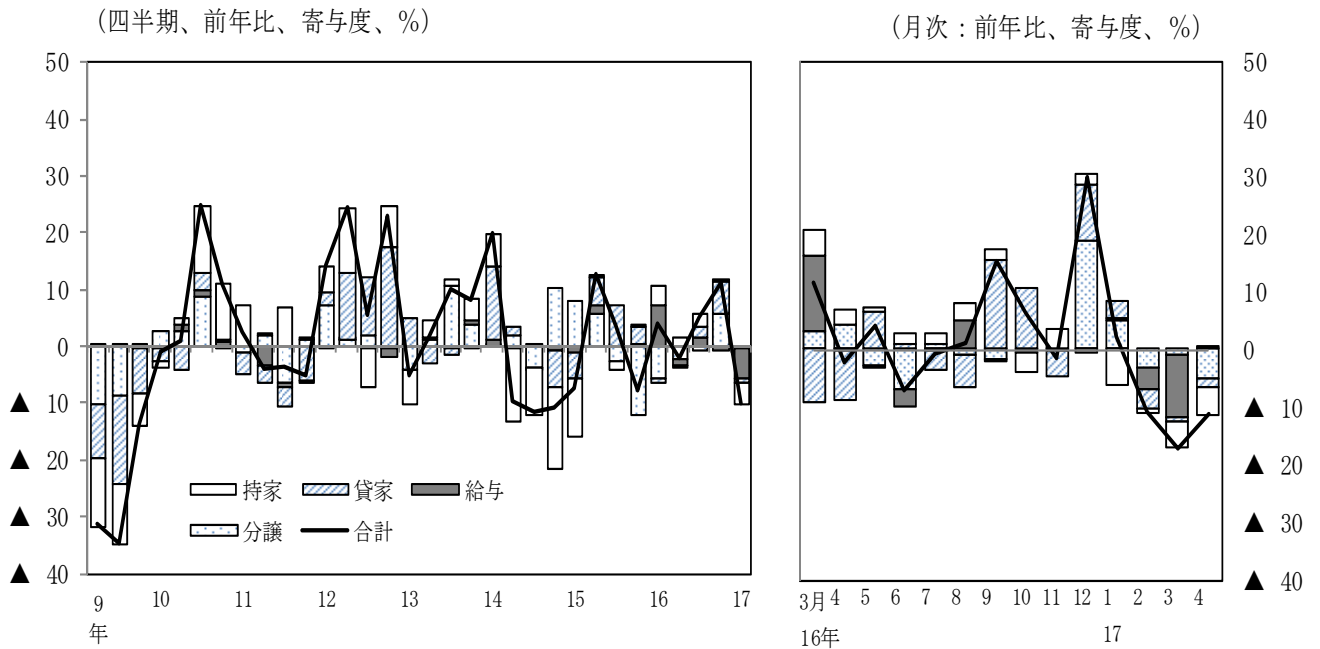
上記のように、足もとの県内景気は、海外経済の改善等に伴う輸出の持ち直しを主因に、緩やかに回復しつつあります。先行きについても、「海外経済の改善を背景として、緩やかに回復のテンポを強めていくとみられる」という従来からの判断を継続しています。

今後は、「足もとの雇用・所得環境の改善が個人消費の増加等の前向きな循環につながる動き」が期待される一方、下振れリスク（①「住宅投資の動向」、②「米国政府の政策運営や地政学的要因等が市場＜為替、株等＞および実体経済に及ぼす影響」、③「人手不足に伴う賃金上昇や仕入価格の上昇が企業の収益に及ぼす影響」など）についても、注意深くみていきたいと思えます。

2017年6月7日
日本銀行水戸事務所長
桑原 康二

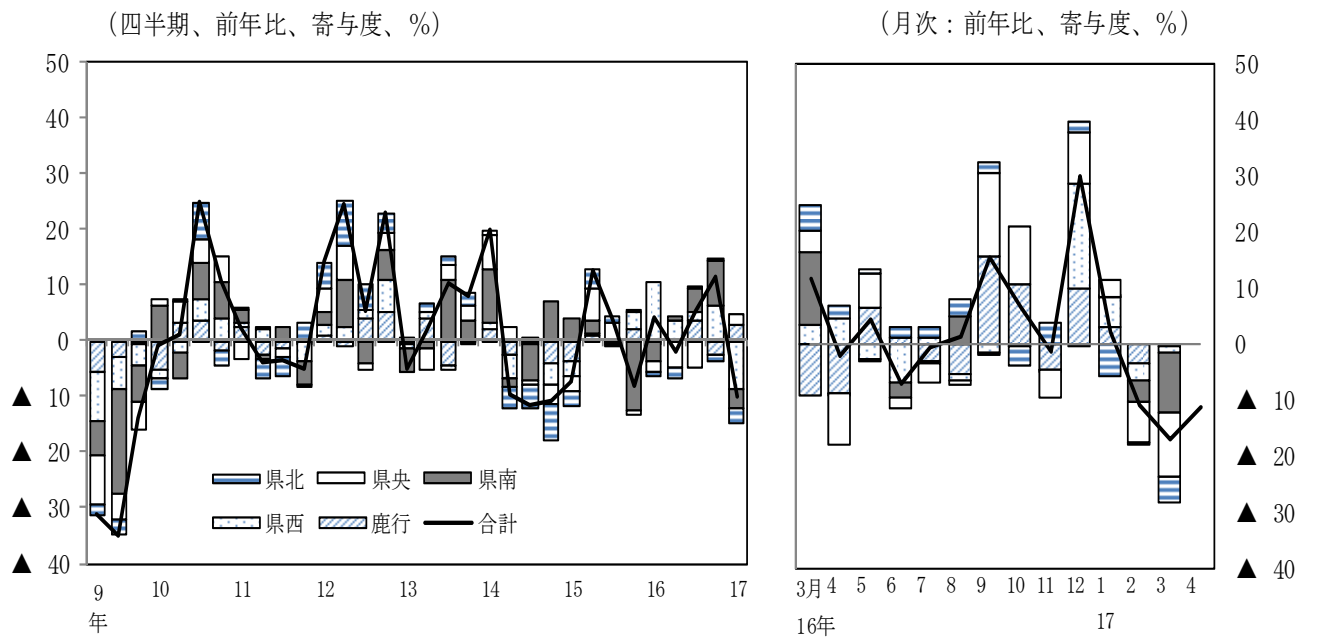
(参考 1)

▽新設住宅着工戸数（利用関係別）



(出所) 茨城県「茨城県各地域利用関係別着工統計」、国土交通省「建築着工統計」

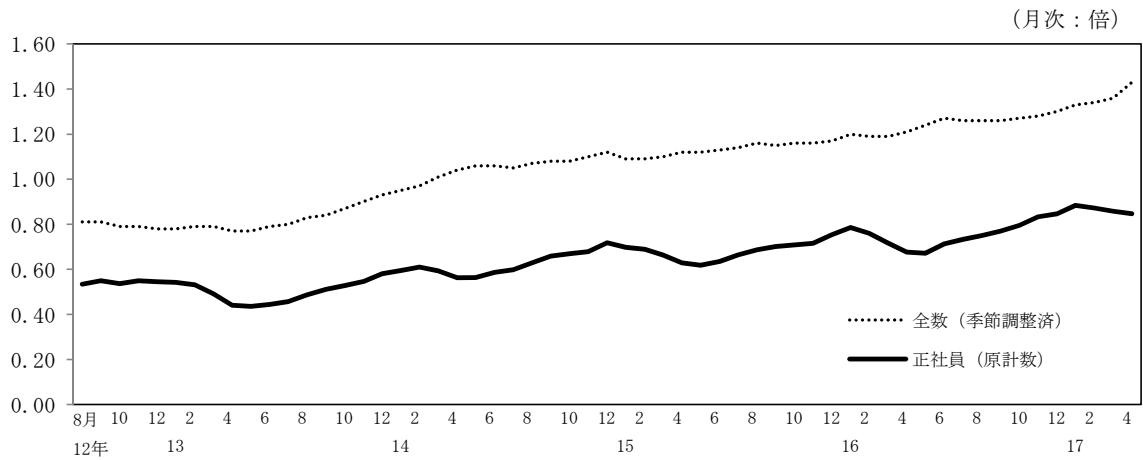
▽新設住宅着工戸数（地域別）



(出所) 茨城県「茨城県各地域利用関係別着工統計」、国土交通省「建築着工統計」

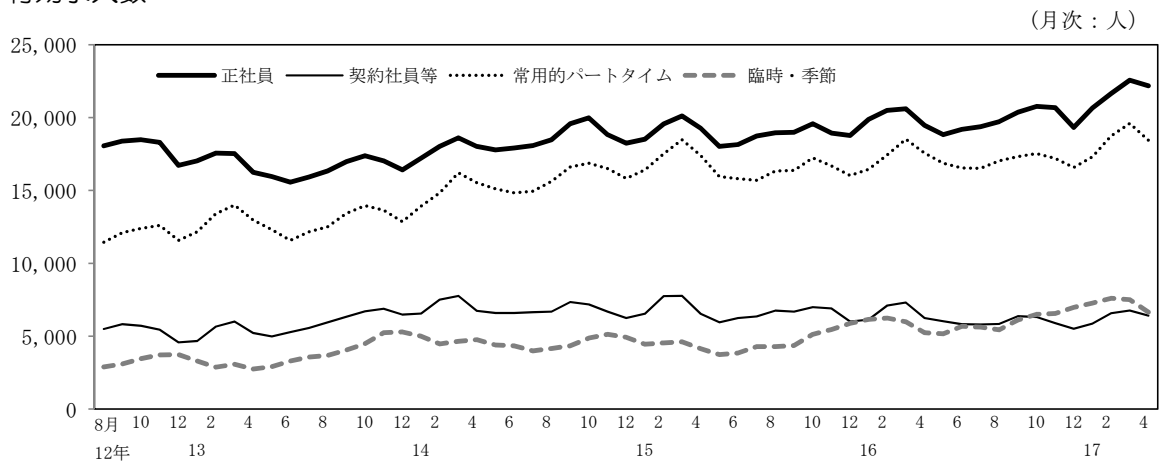
(参考2)

▽有効求人倍率



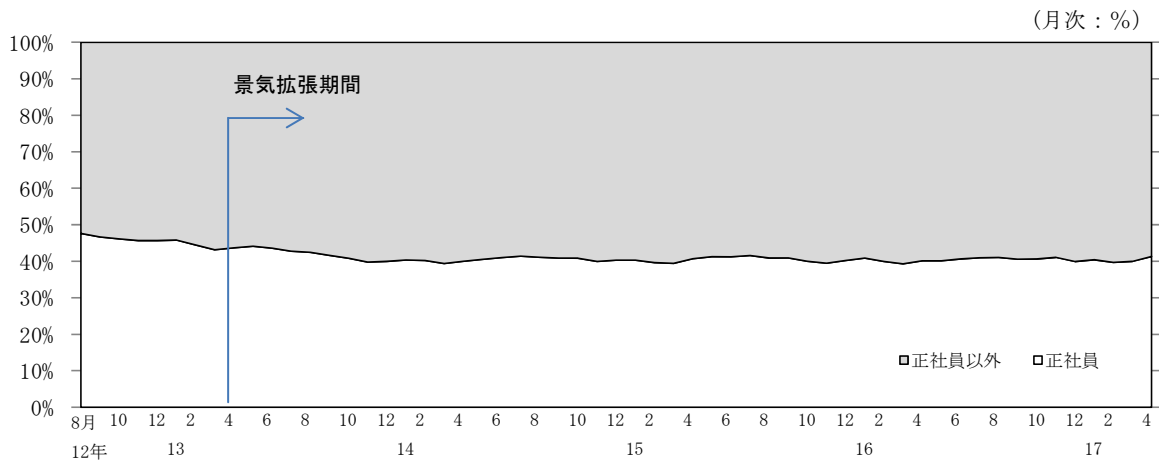
(出所) 茨城労働局「県内の雇用情勢」

▽有効求人数



(出所) 茨城労働局「県内の雇用情勢」

▽有効求人率



(出所) 茨城労働局「県内の雇用情勢」